

# 令和 6 年度 県税決算の概要

財 務 部 税 務 課

# 県税の賦課徴収について

## 1 令和6年度の県税決算

- (1) 決算の概要 . . . . . 3
- (2) 主な税目の調定徴収状況 . . . . . 7

## 2 令和7年度の税收確保対策等

- (1) 税收確保対策 . . . . . 12
- (2) 課税自主権の活用 . . . . . 13
- (参考資料) 令和6年度県税決算額 . . . . . 14

# 1 令和6年度の県税決算

## (1) 決算の概要

### ① 決算額

- ・ 県税収入合計では、前年度から374億円増となる8,556億円となり、5年連続の増で過去最高税収を更新
- ・ 特別法人事業譲与税を含めた全体でも、前年度から522億円増となる9,735億円となり、4年連続で過去最高を更新

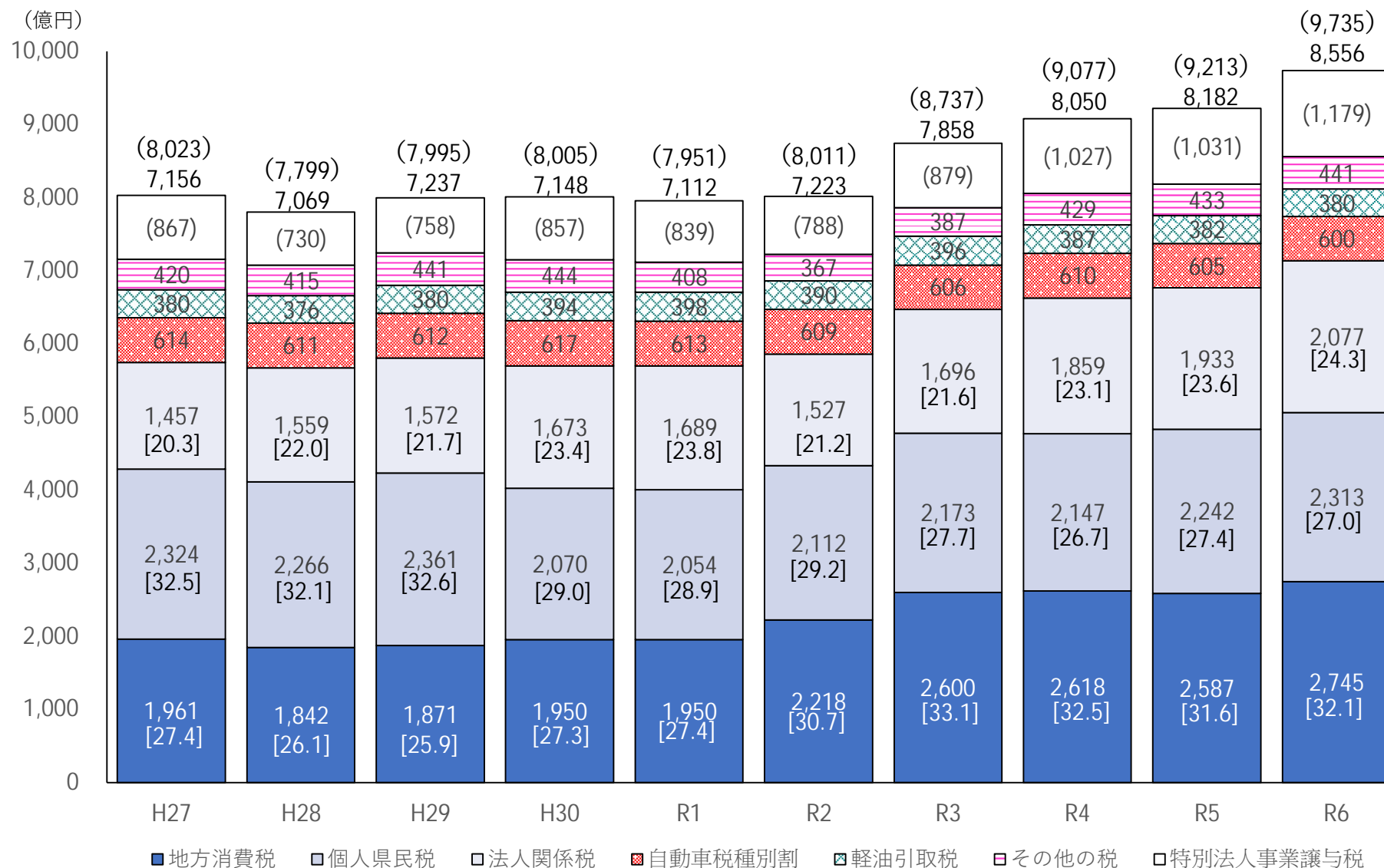
(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	前年度比
個人県民税	231,346	224,181	7,165	103.2
法人関係税	207,656	193,269	14,387	107.4
地方消費税	274,504	258,682	15,822	106.1
自動車関係税	105,394	105,629	▲235	99.8
不動産取得税	17,770	18,208	▲438	97.6
その他の税	18,939	18,256	683	103.7
<b>県税合計</b>	<b>855,609</b>	<b>818,225</b>	<b>37,384</b>	<b>104.6</b>
特別法人事業譲与税	117,868	103,054	14,814	114.4
<b>合計（再計）</b>	<b>973,477</b>	<b>921,279</b>	<b>52,198</b>	<b>105.7</b>

※自動車関係税には軽油引取税及び旧法による税（自動車取得税）を含む（以下同様）

# 1 令和6年度の県税決算

## ■ 決算額の推移（兵庫県）

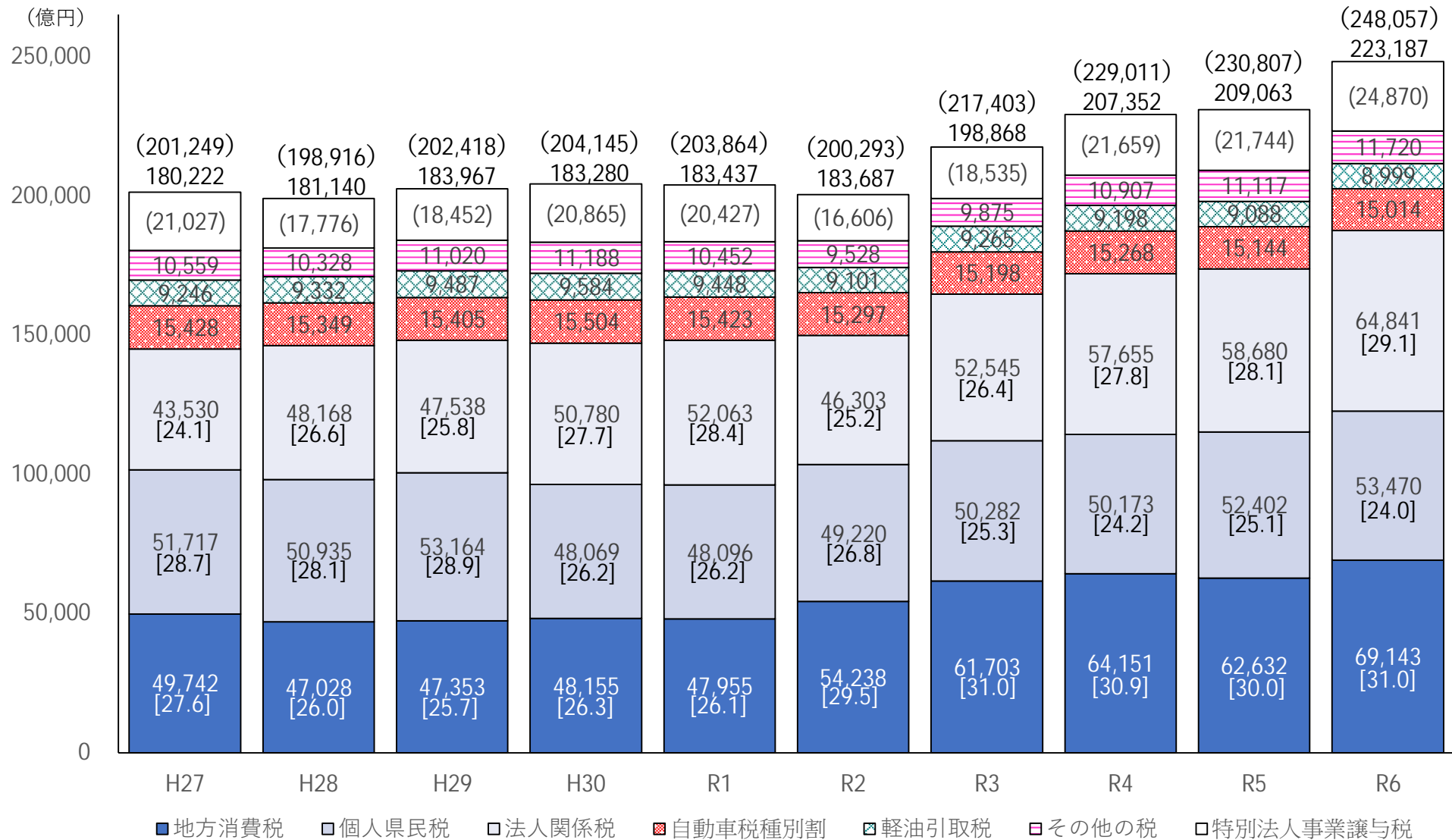


※ ( ) 書きは、特別法人事業譲与税(R1までは地方法人特別譲与税)を含めた額

※ [ ] 書きは、県税合計に対する構成比

# 1 令和6年度の県税決算

## ■ 決算額の推移（全国）



※ ( ) 書きは、特別法人事業譲与税(R1までは地方法人特別譲与税)を含めた額

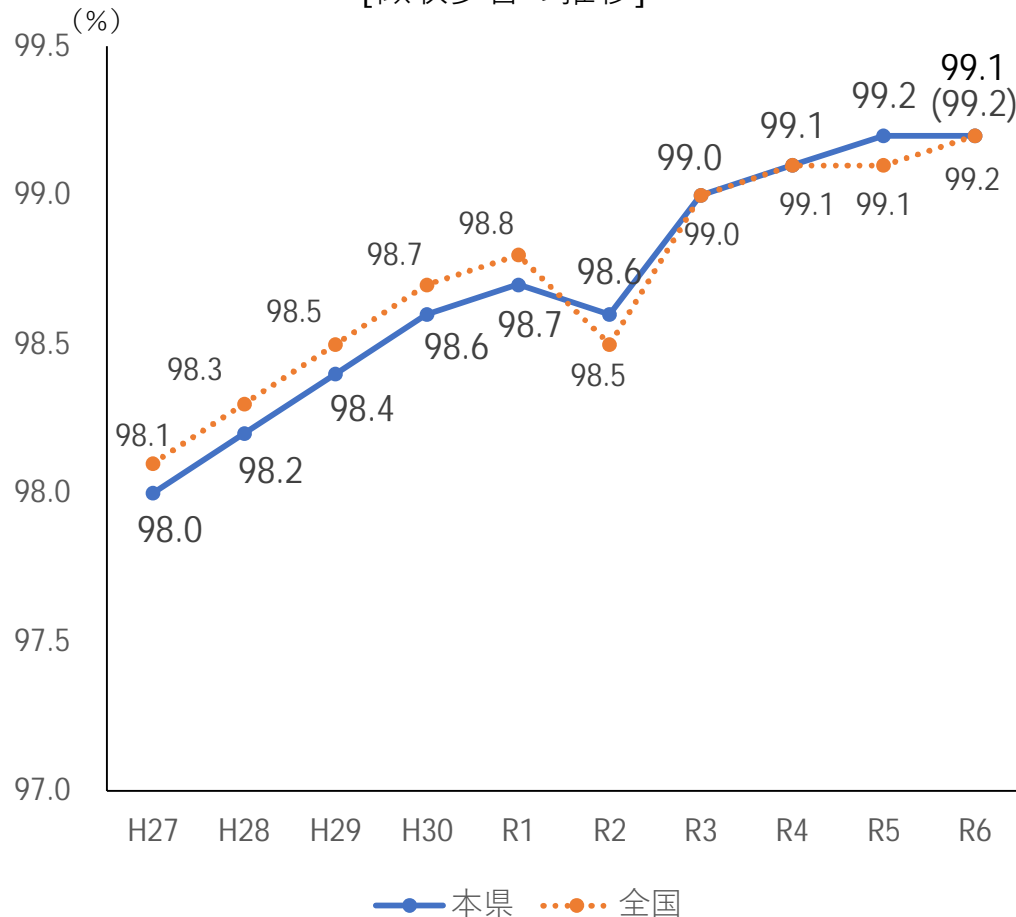
※ [ ] 書きは、都道府県税合計に対する構成比

# 1 令和6年度の県税決算

## ② 徴収歩合と収入未済額

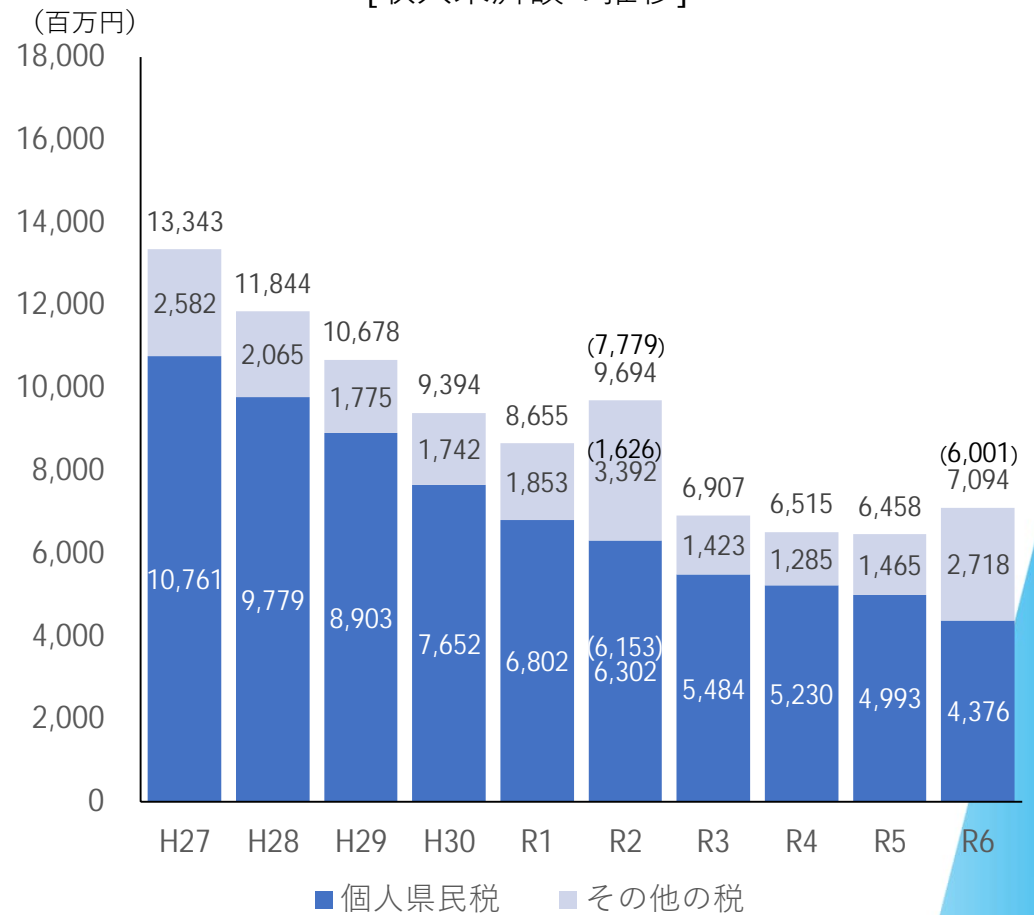
- ・ 徴収歩合は、県税全体で99.1%（不正軽油脱税事件の特殊要因を除くと99.2%）
- ・ 収入未済額は、前年度から6.4億円増（不正軽油脱税事件の特殊要因を除くと4.6億円縮減）

[徴収歩合の推移]



※（ ）書きは、不正軽油脱税事件の特殊要因除き

[収入未済額の推移]



※R2年度の（ ）書きは、徴収猶予特例除き

※R6年度の（ ）書きは、不正軽油脱税事件の特殊要因除き

# 1 令和6年度の県税決算

## (2) 主な税目の調定徴収状況

### ① 個人県民税

以下の要因により前年度を上回る

- ・所得割が所得環境の改善が見られたものの、定額減税の影響により減収
- ・株価の上昇に伴い株式等譲渡所得割が増収及び配当割も増収

(単位：百万円、%)

区 分	調定額	徴収額	徴収歩合	前 年 度 比	
				調 定	徴 収
個 人 県 民 税	236,163	231,346	98.0	102.9	103.2
均等割・所得割	190,687	185,870	97.5	95.6	95.8
配 当 割	19,615	19,615	100.0	134.5	134.5
株式等譲渡所得割	25,861	25,861	100.0	166.1	166.1

(参考)均等割・所得割の現年調定額

区 分	課税人員		調定額		1人当たり税額	
	(人)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	(円)	前年度比 (%)
特 別 徴 収	2,177,881	101.2	146,037	94.7	67,055	93.6
普 通 徴 収	557,914	100.5	39,580	99.4	70,942	98.9
合 計	2,735,795	101.0	185,617	95.6	67,847	94.7



# 1 令和6年度の県税決算

## ② 法人関係税

円安やインバウンド需要の増加等により企業業績が好調であったことから、前年度を上回る

(単位：百万円、%)

区 分	調定額	徴収額	徴収歩合	前 年 度 比	
				調 定	徴 収
法 人 関 係 税	208,174	207,656	99.8	107.5	107.4
法人事業税	191,284	190,837	99.8	106.9	106.9
法人県民税	16,890	16,819	99.6	114.2	114.2
特別法人事業譲与税	117,868	117,868	100.0	114.4	114.4
合 計	326,042	325,524	99.8	109.9	109.9

## ■ 業種別の状況（主な業種）

＜製造業＞ 685億円（前年度比 +66億円、110.7%）

電機（131.1%）、機械（129.0%）、化学（120.9%）  
...円安の影響や設備投資需要の増による

＜非製造業＞ 1,224億円（前年度比 +56億円、104.8%）

金融（122.9%）、小売（116.8%）、建設（114.0%）  
...政策金利の引き上げによる利ざやの拡大効果やインバウンド需要の増による



# 1 令和6年度の県税決算

## ③ 地方消費税

国内消費の増加に伴い譲渡割が増収したことにより前年度を上回る

(単位：百万円、%)

区 分	調定額	徴収額	徴収歩合	前 年 度 比	
				調 定	徴 収
地方消費税(清算前)	295,681	295,681	100.0	108.8	108.8
譲 渡 割	124,902	124,902	100.0	115.7	115.7
貨 物 割	170,779	170,779	100.0	104.3	104.3
地方消費税清算金収入	257,478	257,478	—	105.0	105.0
地方消費税清算金支出	277,603	277,603	—	107.6	107.6
繰 越 金	▲1,052	▲1,052	—	—	—
地方消費税(清算後)	274,504	274,504	100.0	106.1	106.1

※繰越金：3月払込額が2月補正後予算額を上回ったことによる歳計剰余金(翌年度へ繰り越し)

### 【参考】

地方消費税は各取引時に税が課されるが、最終的な税負担者は最後の消費者となる。このため、最後の消費者が属する都道府県に税収を帰属させる必要があり、消費に関連した基準を用いて各都道府県に再配分する清算制度が設けられている。

# 1 令和 6 年度の県税決算

## ④ 自動車関係税

- ・ **自動車税種別割**                    600億円（前年度比 ▲ 6 億円、99.0%）  
課税台数の減により前年度を下回る
- ・ **自動車税環境性能割**      74億円（前年度比 + 6 億円、108.4%）  
軽減対象車種の限定(令和 5 年度税制改正)等で課税台数が増えたことにより前年度を上回る
- ・ **軽油引取税**                    380億円（前年度比 ▲ 2 億円、99.4%）  
納入数量の減により前年度を下回る

（単位：百万円、%）

区 分	調定額	徴収額	徴収歩合	前 年 度 比	
				調 定	徴 収
自 動 車 税 種 別 割	60,403	59,961	99.3	99.0	99.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割	7,403	7,403	100.0	108.4	108.4
軽 油 引 取 税	39,453	38,030	96.4	102.8	99.4
合 計	107,259	105,394	98.3	101.0	99.8

### 【参考】

- ・ 種別割課税台数：1,668千台（前年度比 ▲ 3 千台、99.8%）
- ・ グリーン化特例：1,630百万円（前年度比 ▲ 22百万円、98.7%）
- ・ 環境性能割課税台数：78千台（前年度比 + 5 千台、107.3%）
- ・ 環境性能割 1 台当たり税額：95千円（前年度比 + 1 千円、101.0%）

# 1 令和6年度の県税決算

## ⑤ その他の税

- ・ **不動産取得税** 178億円（前年度比 ▲4億円、97.6%）

取引件数は前年度を上回るものの、大規模不動産の減により前年度を下回る

- ・ **個人事業税** 84億円（前年度比 +2億円、102.6%）

不動産貸付業や物品販売業は前年度を下回ったものの、請負業が伸び、前年度を上回る

（参考）主な業種の現年調定額

（単位：百万円、%）

区 分	調定額	前年度比	構成比
不 動 産 貸 付 業	2,854	99.9	34.0
請 負 業	1,823	107.0	21.7
物 品 販 売 業	583	97.5	6.9
そ の 他	3,138	104.2	37.4
合 計	8,398	102.8	100.0

- ・ **県たばこ税** 56億円（前年度比 ▲1億円、97.7%）

課税本数の減により前年度を下回る

- ・ **ゴルフ場利用税** 34億円（前年度比 ▲1億円、97.5%）

課税人員の減により前年度を下回る

- ・ **県民税利子割** 15億円（前年度比 +7億円、186.6%）

預金金利の上昇により前年度を上回る

## 2 令和7年度の税收確保対策等

### (1) 税收確保対策

#### ① 取組方針

県政改革方針に基づき、県税の徴収歩合が全国平均を上回ることを基本とし、収入未済額の更なる縮減に向けて、税收確保対策を推進

#### ■ 主な取組項目

- (1) 搜索や差押えによる悪質滞納者に対する徴収対策の実施
- (2) 個人住民税特別対策官を中心に、市町の徴収能力向上等を支援するとともに、市町間併任の促進など県・市町と連携した徴収対策を実施
- (3) 県・市町合同での周知・指導等を通じた個人住民税特別徴収の徹底
- (4) 告発等を視野に入れた不正軽油対策の徹底
- (5) 早期かつ的確な課税資料の収集や厳正な税務調査の実施による課税客体の捕捉徹底

#### ■ 徴収歩合

(単位：%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
本県①	98.4	98.6	98.7	(98.8) 98.6	99.0	99.1	99.2	(99.2) 99.1	99.2
全国②	98.5	98.7	98.8	98.5	99.0	99.1	99.1	99.2	
①－②	▲0.1	▲0.1	▲0.1	+0.1	±0.0	±0.0	+0.1	▲0.1	

※令和7年度の本県数値は当初予算ベース ※ ( ) 書きは、R2年度：徴収猶予特例除き、R6年度：不正軽油脱税事件除き

#### ■ 収入未済額

(単位：百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R6－R5
県税合計	(7,779) 9,694	6,907	6,515	6,458	(6,001) 7,094	(▲457) +636

※ ( ) 書きは、R2年度：徴収猶予特例除き、R6年度：不正軽油脱税事件除き

## 2 令和7年度の税收確保対策等

### (2) 課税自主権の活用

本県では、課税自主権を活用し、法人県民税(法人税割)、法人事業税及び県民税均等割について、超過課税を実施

法人事業税超過課税及び県民緑税に係る次期計画の必要性を検討

区 分	法人県民税(法人税割) 超過課税	法人事業税 超過課税	県民緑税 (県民税均等割超過課税)
実 施 期 間	[第11期] 令和6年10月1日から令和11年9月30日 までの5年間に開始する各事業年度分	[第10期] 令和3年3月12日から令和8年3月11日ま での5年間に終了する各事業年度分	[第4期] 個人：令和3年度～令和7年度分 法人：令和3年4月1日から令和8年3月 31日までの5年間に開始する各 事業年度分
対 象	資本金(又は出資金)の額が1億円超又 は法人税額年2,000万円超の法人	資本金(又は出資金)の額が1億円超又は 所得金額7,000万円(収入金額課税法人に ついては収入金額5.6億円)超の法人	個人：1月1日現在で県内に住所等を有 する人(均等割が課税されない人 は対象外) 法人：県内に事務所等を有する法人
超 過 税 率	0.8%(標準税率1.0%に上乗せ)	標準税率(法人事業税と特別法人事業税 の合算ベース)の1.05倍	個人：800円(標準税率1,000円に上乗せ) 法人：均等割額(標準税率)の10%相当額
税 収 見 込	総額195億円程度	総額350億円程度	総額120億円程度
充 当 事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 勤労者の能力向上と労働環境の整備への支援</li> <li>・ 子育てと仕事の両立支援</li> <li>・ 子育て世帯への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポストコロナ社会における新たな産業・雇用構造の創造</li> <li>・ 稼ぐ力を持つ産業の強化</li> <li>・ 環境変化に対応し、挑戦する人材の強化</li> <li>・ 地域の魅力で沸き起こる交流の強化</li> <li>・ 産業立地基盤整備・防災力の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害に強い森づくり</li> <li>・ 都市の緑化(県民まちなみ緑化事業)</li> </ul>

## (参考資料)令和6年度 県税決算額

(単位：百万円)

区 分  税 目		令 和 6 年 度						
		最 終 予 算 額		調 定 額  (B)	徴 収 額  (C)	徴 収 合 歩 合 (C)/(B)%	前年度決算対比	
		収 入 額 (A)	前年度決 算対比 %				調 定 %	徴 収 %
個 人 県 民 税		230,839	103.0	236,163	231,346	98.0	102.9	103.2
法人 関係 税	法 人 事 業 税	189,939	106.4	191,284	190,837	99.8	106.9	106.9
	法 人 県 民 税	16,610	112.8	16,890	16,819	99.6	114.2	114.2
	計 ①	206,549	106.9	208,174	207,656	99.8	107.5	107.4
地方消費税(清算後)		274,504	106.1	274,504	274,504	100.0	106.1	106.1
自動 車 関 係 税	自動車税種別割	59,966	99.0	60,404	59,961	99.3	99.0	99.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割	7,691	112.6	7,403	7,403	100.0	108.4	108.4
	軽 油 引 取 税	37,316	97.6	39,453	38,030	96.4	102.8	99.4
	計	104,973	99.4	107,260	105,394	98.3	101.0	99.8
そ の 他 税	不 動 産 取 得 税	18,000	98.9	18,007	17,770	98.7	97.6	97.6
	個 人 事 業 税	8,337	101.9	8,645	8,395	97.1	102.5	102.6
	県 た ば こ 税	5,578	97.7	5,575	5,575	99.9	97.7	97.7
	ゴルフ場利用税	3,447	97.8	3,435	3,435	100.0	97.5	97.5
	県 民 税 利 子 割	1,401	174.8	1,502	1,495	99.5	185.6	186.6
	狩 猟 税	34	98.3	34	34	100.0	98.8	98.8
	鉦 区 税	6	71.8	5	5	99.5	64.2	63.8
	計	36,803	100.9	37,203	36,709	98.7	100.6	100.7
合 計		853,668	104.3	863,304	855,609	99.1	104.6	104.6

[特別法人事業譲与税を含めた場合]

特別法人事業譲与税 ②	117,769	114.3	117,868	117,868	100.0	114.4	114.4
法人関係税(再計) ① + ②	324,318	109.4	326,042	325,524	99.8	109.9	109.9
合 計(再 計)	971,437	105.4	981,172	973,477	99.2	105.7	105.7

(注1)「%」表示は、千円単位の税額により算出している。

(注2)自動車税種別割には旧自動車税を含む。